

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

2021年3月
(第1回訂正分)

株式会社ベビーカレンダー

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2021年3月9日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2021年2月19日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集85,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し104,700株（引受人の買取引受による売出し80,000株・オーバーアロットメントによる売出し24,700株）の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに關し必要な事項を、2021年3月8日開催の取締役会において決議したため、これらに關連する事項並びに「第二部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 上記とは別に、2021年2月19日開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式24,700株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

2【募集の方法】

2021年3月17日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2021年3月8日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（3,366円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「280,330,000」を「286,110,000」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「151,708,000」を「159,528,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「280,330,000」を「286,110,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「151,708,000」を「159,528,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件（3,960円～4,200円）の平均価格（4,080円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は346,800,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「3,366」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
仮条件は、3,960円以上4,200円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年3月17日に引受価額と同時に決定する予定であります。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の一部が類似する上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(3,366円)及び2021年3月17日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(3,366円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「株式会社SBI証券63,400、SMB C日興証券株式会社3,300、岩井コスモ証券株式会社3,300、松井証券株式会社3,300、マネックス証券株式会社3,300、楽天証券株式会社3,300、藍澤證券株式会社1,700、極東証券株式会社1,700、むさし証券株式会社1,700」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 上記引受人と発行価格決定日（2021年3月17日）に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。当該委託販売分とは別に引受人は、上記引受株式数のうち一部を、他の金融商品取引業者に販売を委託することがあります。また、これらの委託販売分とは別に株式会社SBI証券は、同社の引受株式数の一部について、株式会社SBIネオモバイル証券に販売を委託する予定です。株式会社SBIネオモバイル証券が販売を受託した当該株式を同社とその顧客との契約等に従って同社の顧客に販売する場合には、1株を申込株数単位として販売が行われる予定です。なお、当社の株主は、その有する1単元(100株)に満たない株式について、一定の権利以外の権利を行使することができません。その内容については、後記「第二部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」の(注)3をご参照下さい。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「303,416,000」を「319,056,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「296,416,000」を「312,056,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（3,960円～4,200円）の平均価格（4,080円）を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額312,056千円については、前記「1 新規発行株式」の（注）3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限92,713千円と合わせた、手取概算額合計上限404,769千円について、既存システムの開発投資に100,000千円、新サービスの開発投資に100,000千円、人材採用費及び人件費として80,000千円、広告宣伝費として124,769千円を充当する予定であります。

具体的には、既存システムの開発投資につきましては、産婦人科向け事業の既存サービスにおける機能追加等によるサービスの充実や業務効率の向上等を目的としており、既存システムの開発投資を行うことにより既存取引先への複数サービスの総合的な提案が拡充し、施設当たりの単価の増加が見込まれ、安定した収益基盤の確保が可能になることと、産婦人科以外の施設への展開も視野に入れております。2021年12月期に20,000千円、2022年12月期に40,000千円、2023年12月期に40,000千円充当する予定です。新サービスの開発投資につきましては、さらなる顧客満足度を向上させる産婦人科向け事業の新規サービスの開発やメディア事業におけるアプリの開発を目的としており、既存サービスのシナジーのある新規サービスの開発投資やメディア事業の新領域への展開に向けた投資は、今後の当社の競争力向上、成長性の担保につながるため、今後も積極的に投資を行う必要があると考えております。2021年12月期に20,000千円、2022年12月期に40,000千円、2023年12月期に40,000千円充当する予定です。人材採用費及び人件費につきましては、システム開発における開発人員の採用、メディア事業における編集部員の増員等、人員計画に基づいた人材投資施策と併せて中期経営計画の達成に向けての投資として、2021年12月期に20,000千円、2022年12月期に30,000千円、2023年12月期に30,000千円充当する予定です。広告宣伝費につきましては、当社の認知度向上に向けたインターネット媒体によるプロモーションコストとして考えており、認知度の向上により、ユーザーへの安心感の提供と訴求効果によるユーザーの獲得を目論んでおり、収益の安定化に向けた効果を見込んでおります。2021年12月期に40,000千円、2022年12月期に30,000千円、2023年12月期に54,769千円充当する予定です。

なお、上記調達資金は、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「310,400,000」を「326,400,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「310,400,000」を「326,400,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

3. 売出価額の総額は、仮条件（3,960円～4,200円）の平均価格（4,080円）で算出した見込額であります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「95,836,000」を「100,776,000」に訂正
「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「95,836,000」を「100,776,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

5. 売出価額の総額は、仮条件（3,960円～4,200円）の平均価格（4,080円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である安田啓司（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年2月19日及び2021年3月8日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式24,700株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 24,700株
募集株式の払込金額	<u>1株につき3,366円</u>
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	2021年4月21日（水）
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都港区芝五丁目33番1号 株式会社三菱UFJ銀行 田町支店

主幹事会社は、貸株人から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2021年4月16日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

年月	概要
1991年4月	経営コンサルティング業務を目的として、横浜市 <u>南区</u> に株式会社ロジスティクスコンサルティングを設立（資本金100万円）
	(省略)

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

③ キャッシュ・フローの状況

第29期事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,434千円（前事業年度は22,833千円の使用）となりました。これは主に、人員増加に伴うパソコン及び電話工事などの有形固定資産の取得による支出2,219千円、当社がリリースしたアプリおよび当社サイトの改修などの無形固定資産の取得による支出7,797千円によるものであります。